

日立市のものづくり企業、ネパールの 電力不足に貢献

～ヒマラヤの豊富な水資源を生かして、生活の明かりを灯したい～

国際協力機構（JICA）は3月13日、茨城県日立市の株式会社茨城製作所（代表取締役 菊池伯夫）による、「ヒマラヤ農村貧困地域における軽水力発電機導入プロジェクト案件化調査」を「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として採択しました。

ネパールは2006年まで続いた紛争の影響もあり、南アジアでも所得水準が低い後開発途上国です。8000mを超えるヒマラヤ系の急峻な地形のもと、豊富な水資源を活用し水力発電を主な発電源としていますが、ピーク時の電力需要をカバーできず、慢性的な電力不足が課題となっています。

茨城製作所が製造する軽水力発電機「Cappa」は大人2人での持ち運びが可能、自然環境を破壊する土木工事は不要で、滝のような落差を必要とせず、水の流れて発電ができます。このような特性を持つ軽水力発電機が普及することで、生活に必要な電力を確保し、街灯に使用することで地域の防犯にも繋がります。

本調査では、ネパールの無電化農村地域への導入を図るため、その可能性や課題、現地適合性を調査し、今後の事業展開に向けた検討を行います。



この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2014年度第2回目は昨年11月に公示を行いました。129件の応募のうち25件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

【本件に関する問い合わせ先】

筑波国際センター研修業務・市民参加協力課 担当：小峯
TEL:029-837-1117 E-mail:jicatbic@jica.go.jp